

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/1/31	2018/2/2	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	23,098.29	23,274.53	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,149.39	25,520.96	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	109.19	110.17	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国長期金利の急騰を受けて米国株市場が下落する中、日経平均は一時23,000円近傍まで下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲357.35円(▲1.51%)、TOPIXが▲15.19ポイント(▲0.81%)となり、米国長期金利の急騰を受けて米国株市場が下落する中、日経平均は一時23,000円近傍まで下落しました。業種別(東証33業種)にみると、医薬品、卸売業、石油・石炭製品など5業種が上昇する一方、海運業、空運業、建設業など28業種が下落しました。

週明けの29日は、先々週末の米国主要株価指数が市場予想を上回るインテルの決算発表等を背景に最高値を更新したことを受けて、上昇して始まりまし。しかしその晩、米国10年債利回りが2014年4月以来となる2.7%台まで上昇したことを受けて米国株市場が反落したことなどから、30日は下落して始まり、後場に入ると108円台まで円高ドル安が進行したことなどを受けて下げ幅を広げる展開となりました。31日も、①トランプ大統領が一般教書演説で1.5兆ドル以上のインフラ投資を行う姿勢を示したことを受けて米国長期金利に対する上昇圧力が強まったこと、②中国製造業PMIが市場予想を下回ったことなどから続落し、日経平均は23,098.29円で引けました。1日こそ109円台まで円安ドル高が進んだことなどから反発したものの、2日は米国長期金利の上昇を背景に米国株市場が下落する中、軟調な展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定 他
2月5日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	1月 55.9	日本 決算発表 : 2/5 三菱商事、パナソニック、スズキ、三菱自動車工業 2/6 丸紅、住友化学、トヨタ自動車、三菱重工業、三菱ケミカルホールディングス、日本たばこ産業 2/7 三菱地所、ソフトバンク、マツダ、いすゞ自動車 2/8 住友商事、住友金属鉱山、SUBARU、日産自動車 2/9 JXTGホールディングス、三井金属鉱業、三井不動産、東レ、ライオン
2月6日	Tue	米国	貿易収支	12月 -505億ドル	
2月7日	Wed	日本	景気先行CI指数 景気一致指数 30年利付国債入札	12月 108.3 12月 117.9	
2月8日	Thu	日本	国際収支:経常収支	12月 13473億円	海外 決算発表 : 2/5 アーコニック 2/6 ゼネラル・モーターズ、ウォルト・ディズニ、ギリアド・サイエンシズ、BP、BNPパリバ 2/7 21世紀フォックス、フルデンシャル・ファイナンシャル、テスラ、ウニクレディト、ABNアムロ銀行 2/8 バイアコム、ニュース・コーポレーション、ニューヨーク・タイムズ、ツイッター、アメリカン・インターナショナル・グループ、エヌビディア、コムツ銀行、ソニエージェネラル
			貿易収支(国際収支ベース)	12月 1810億円	
			景気ウォッチャー調査現況	1月 53.9	
2月9日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査先行き	1月 52.7	
		中国	第3次産業活動指数(前月比)	12月 1.1%	
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	1月 1.8%	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米国長期金利に対する上昇圧力を受けて軟調な展開が続くものの、下値は限定的～

今週の日本株市場は、①先週の一般教書演説や市場予想を上回る米国雇用統計の発表などを受けて米国長期金利に対する上昇圧力が払拭されない中、米国株市場は値動きの激しい展開が続くとみていること、②週末にSQ(特別清算指数)を控えていることなどから、値動きが激しくなりやすい中、昨年末より積み上がったロングポジションのロスカットなどに伴う売り圧力が高まるとみて、軟調な展開を予想します。但し、①先週末、日銀は10年国債を0.11%で制限を設けずに買付を行う指値オペを実施し、金融緩和策を修正すると市場の見方を牽制したこと、②一般教書においてドル安を志向する内容が含まれなかったこと、③日米実質金利差が一段と拡大していることなどから、円高ドル安の進行に歯止めがかかるとみえています。また、昨年11月中旬以来約3ヵ月振りの株価調整局面を受けて、出遅れた投資家の押し目買いが入りやすいとみていることから、日経平均が22,000円を割り込む可能性は低いと予想します。

その他の注目材料として、日米とも引き続き主要企業の決算発表が続く中、日本では8日の貿易収支や景気ウォッチャー調査、米国では5日のISM非製造業景況指数や6日の貿易収支、中国では9日のCPIなどが挙げられます。

